



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋
グループ経理財務統轄部長

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
TEL 03-3525-4701

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,386	2.5	4,099	△10.6	4,266	△12.9	2,967	△15.1
27年3月期第2四半期	51,112	0.5	4,587	△26.2	4,898	△25.0	3,495	△20.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,155百万円 (18.4%) 27年3月期第2四半期 4,355百万円 (9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	40.10	—
27年3月期第2四半期	46.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	187,729	151,646	80.8
27年3月期	183,383	148,600	81.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 151,646百万円 27年3月期 148,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,200	6.3	16,000	8.6	16,300	5.2	11,500	△4.7	155.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	74,947,628 株	27年3月期	74,947,628 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	898,470 株	27年3月期	996,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	74,005,182 株	27年3月期2Q	74,715,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

平成27年11月6日(金)にアナリスト・機関投資家等向けに四半期決算説明会を開催する予定です。
説明会で配布した資料及び四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、薬価基準の改定もなく、また新薬創出加算製品の仮需反動の影響も一巡し、市場の成長がみられたものの、財政健全化等を目標とする薬剤費抑制策も多く盛り込まれた「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太方針2015）」が閣議決定されるなど、引き続き、厳しい事業環境で推移しました。一方で、同基本方針には国の成長戦略に資する創薬に係るイノベーションの推進が明記され、研究開発型企業（革新的医薬品の早期創出）への期待も示されました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気を持ち直しは緩やかにとどまり、個人消費の増加基調は不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」の最終年度として、経営方針に「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル：新たな医薬品事業モデル）への取り組み促進」「ヘルスケア事業の成長加速化」を掲げ、様々な環境変化に対応できる事業戦略の再構築と新たな核となる事業の成長に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、新医薬品事業等の売上が前年度を上回る実績で推移したことから、523億86百万円と前年同期比12億74百万円（前年同期比2.5%増）の増収となりました。

利益面では、原価率は前年同期に対して若干低下して推移し、売上総利益は前年同期に対して10億53百万円増となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期に対して15億42百万円増加（内、研究開発費5億95百万円増）したため、営業利益は40億99百万円（前年同期比10.6%減）と減益になりました。また、経常利益は42億66百万円（前年同期比12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億67百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	523億86百万円	（前年同期比	2.5%増）
営業利益	40億99百万円	（前年同期比	10.6%減）
経常利益	42億66百万円	（前年同期比	12.9%減）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	29億67百万円	（前年同期比	15.1%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

新薬群において、喘息治療配合剤「フルティフォーム」等の主力製品が伸長し、416億34百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

杏林製薬㈱では、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しております。本年度は主力製品の普及の最大化に努めるとともに、呼吸器領域の新製品であるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）治療剤「エクリラ ジェヌエア」を平成27年5月に発売しました。主力製品では、平成26年12月より長期投与が可能となった「フルティフォーム」に最大限注力した結果、売上が前年同期に対して大幅に拡大したほか、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」も前年を上回る実績で推移しました。他方、長期収載品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売上を下回りました。

生産部門では、グループ生産体制の全体最適化、ローコストオペレーション等を推進しており、その一環として杏林製薬㈱岡谷工場の生産機能を当社の子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱に移転する予定です。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わるロイヤリティ等の収入が前年を上回り、売上高は5億94百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

また、杏林製薬㈱は平成27年8月に「イミダフェナシン」の台湾における独占的開発権、製造権及び販売権を供与するライセンス契約をシンモサ社（台湾）と締結いたしました（詳細は平成27年8月31日公表のプレスリリースをご覧ください）。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策の浸透、さらにオーソライズド・ジェネリックの参入等の影響により市場が拡大する中、自社販売の売上は増加したものの、他社受託ビジネスにおける売上が減少し、売上高は73億93百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長により、環境衛生事業に関わる売上が増加し、売上高は21億60百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は517億83百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は39億53百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

企業間の競争は厳しい状況が継続する中、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム(株)の売上は前年に対してほぼ横ばいで推移し、当セグメントの売上高は6億03百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は21百万円（前年同期は0百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、開発パイプラインの進展等により前年同期に対して5億95百万円増加し、72億70百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

当社グループの中核子会社である杏林製薬(株)では、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーとしての存在意義を高め、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）を推進し、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における研究開発パイプラインの構築と拡充に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」の悪性胸膜中皮腫を対象疾患とするPh I/II臨床試験を平成27年7月より、耳鳴治療剤「KR P-209」のPh II再試験を同8月より開始しました。また、既存品のライフサイクルマネジメントとして取り組む新剤型追加において、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス0D錠（口腔内崩壊錠）」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」の製造販売承認を同8月に取得しました。自社創薬におきましては、これまで創薬研究所及び開発研究所の2箇所に分散していた国内の研究所を集約し、新研究開発拠点「わたらせ創薬センター」として同7月に本格稼働いたしました。研究機器・設備の充実に加えて、研究者にとって集中力の発揮、独創的な発想力の向上、コミュニケーションの活性化ができる研究環境を整備するとともに、製品と技術、それぞれを軸とするマトリックス組織に再編し創薬研究体制を変革いたしました。これまでも増して、特定の疾患領域にフォーカスした新薬の創製、成長戦略に資する創薬イノベーションを推進してまいります。

なお、MSD(株)と共同販売に関する契約を締結（平成26年11月プレスリリース）しているアレルギー性疾患治療薬「（一般名）デスロラタジン」について、MSD(株)は平成27年10月に製造販売承認を厚生労働省に申請いたしました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等により49億84百万円減少し、固定資産が有形固定資産、投資有価証券の増加等により93億30百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して43億46百万円増加し、1,877億29百万円となりました。

負債は、流動負債のその他、繰延税金負債の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して13億01百万円増加し、360億83百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して30億45百万円増加し、1,516億46百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.8%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億54百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益41億59百万円、減価償却費16億58百万円、売上債権の減少83億98百万円、たな卸資産の増加11億71百万円、法人税等の支払額24億47百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億97百万円の収入で、これは主に有価証券の売却及び償還による収入45億00百万円、有形固定資産の取得による支出19億70百万円、投資有価証券の取得による支出50億05百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入36億20百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億56百万円の支出で、これは主に配当金の支払額23億91百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して78億93百万円増加し、436億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績は各事業における進捗に若干の差があるものの、全体の業績推移を勘案し、平成27年5月13日に公表した(通期)連結業績予想は変更していません。

なお、固定資産の譲渡(平成27年9月30日プレスリリース)による約18億円の特別利益を平成28年3月期の第4四半期連結会計期間において計上する見込みですが、他方で杏林製薬(株)岡谷工場の生産機能をキョーリン製薬グループ工場(株)に移転する予定であり、現在、それに関わる費用等を精査中です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,652	45,043
受取手形及び売掛金	47,007	38,609
有価証券	17,867	6,286
商品及び製品	13,868	14,903
仕掛品	1,205	1,210
原材料及び貯蔵品	10,855	10,987
繰延税金資産	2,471	2,485
その他	5,194	4,602
貸倒引当金	△58	△48
流動資産合計	129,064	124,080
固定資産		
有形固定資産	19,374	23,535
無形固定資産	1,184	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	31,008	35,688
退職給付に係る資産	1,034	1,633
繰延税金資産	84	143
その他	1,761	1,716
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	33,760	39,053
固定資産合計	54,318	63,649
資産合計	183,383	187,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,259	10,980
短期借入金	1,372	1,497
未払法人税等	2,440	923
賞与引当金	3,288	3,220
返品調整引当金	26	22
ポイント引当金	34	36
その他	9,351	10,910
流動負債合計	27,773	27,591
固定負債		
長期借入金	2,227	2,201
繰延税金負債	2,815	4,171
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	368	376
その他	1,587	1,730
固定負債合計	7,009	8,491
負債合計	34,782	36,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	137,577	138,153
自己株式	△2,511	△2,230
株主資本合計	140,518	141,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	9,989
為替換算調整勘定	168	183
退職給付に係る調整累計額	115	98
その他の包括利益累計額合計	8,082	10,271
純資産合計	148,600	151,646
負債純資産合計	183,383	187,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	51,112	52,386
売上原価	21,340	21,561
売上総利益	29,771	30,825
販売費及び一般管理費	25,183	26,726
営業利益	4,587	4,099
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	129	150
為替差益	66	—
その他	99	44
営業外収益合計	315	206
営業外費用		
支払利息	3	5
持分法による投資損失	0	30
為替差損	—	1
その他	1	1
営業外費用合計	5	39
経常利益	4,898	4,266
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産除売却損	32	106
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	32	107
税金等調整前四半期純利益	4,894	4,159
法人税、住民税及び事業税	1,692	936
法人税等調整額	△292	255
法人税等合計	1,399	1,192
四半期純利益	3,495	2,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,495	2,967

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,495	2,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	2,202
為替換算調整勘定	△43	15
退職給付に係る調整額	23	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△12
その他の包括利益合計	859	2,188
四半期包括利益	4,355	5,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,355	5,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,894	4,159
減価償却費	1,462	1,658
受取利息及び受取配当金	△150	△161
支払利息	3	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,465	8,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,029	△1,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△599	△278
その他	△1,909	△1,367
小計	7,138	11,242
利息及び配当金の受取額	159	164
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△2,288	△2,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,004	8,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,698	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	△4,123	△1,970
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△320	△108
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△5,005
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,356	3,620
その他	△67	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,823	997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	200
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△163	△400
配当金の支払額	△3,132	△2,391
その他	△49	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,945	△2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,798	7,893
現金及び現金同等物の期首残高	35,828	35,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,029	43,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,518	593	51,112	—	51,112
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22	31	54	△54	—
計	50,540	625	51,166	△54	51,112
セグメント利益	4,476	0	4,477	110	4,587

(注) 1. セグメント利益の調整額110百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,783	603	52,386	—	52,386
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	21	42	△42	—
計	51,804	625	52,429	△42	52,386
セグメント利益	3,953	21	3,974	124	4,099

(注) 1. セグメント利益の調整額124百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。